

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand

地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN [http://www.s-i-](http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5)

[asia.com/about_us/about_us5](http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエル青山 2 階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当: 鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵・Saay Palalikit)

CopyRight © S & I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

～タイの知的財産権保護の進捗にアメリカの映画及びソフトウェア分野が満足した～

～タイ石油開発公社がイノベータティブな研究開発を進める～

～タイに日立がエレベーター技術者のトレーニングセンターを設立する～

～タイで特許出願の審査遅延問題解決のために命令発行が承認された～

～タイ政府は企業に“トラスト”マークを採用することを勧める～

～タイ政府は主要分野の研究開発推進に対し税制優遇を与える～

～タイ商工会議所大学が研究において貿易協定実現の迅速化を提言～

～タイ商務省は特許登録スピードアップのために暫定憲法第 44 条の規定を用いることを支

援する～

～タイ投資委員会は研究開発投資を促進する政策を実施する～

～タイ政府はハーブ製品振興を計画する～

～タイ政府は知的財産優先監視国リストからの除外がすみやかに行われると考えている～

～中国政府はイノベーション振興のためにインセンティブを提供すべきである～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを3月25日付けで更新しました。

(4月、5月の祝祭日のお知らせ)

4月は、6日、13、14日が祝祭日です。特に13日の週は、タイ正月となりますので、祝祭日付近で多くの所員、政府職員が休暇をとりますので、ご注意ください。

5月は、1日、5日、10日、12日が祝祭日です。

(タイ国王崩御に伴う休日について)

今後式典その他の影響で特別な休日が設けられる可能性がありますので、ご注意ください。

(再信： 第5報：商標法改正は2016年7月28日より施行されました)

7月28日に施行された新商標法には、連合商標制度の廃止、音商標の採用、応答期間の短縮、料金値上げなどの、改正がなされています。 弊所ホームページでは、2016 年商標法和訳 2016.9 を掲載しました。 なお、この改正に伴う省令などの下位法令の改正については、2016年4月12日付けで意見募集がなされておりますので、これも案が確定次第、お知らせ致します。 また、マドプロによる商標国際出願についての省令案が公開され、3月17日から22日まで意見公募されましたが、3月30日現在、省令規則は確定していません。

マドリッドプロトコルへの加盟時期については、商標法改正施行後にタイ政府よりWIPOへ加盟申請書が発布され、その後通常3ヵ月で発効します。 知的財産局の発表では、WIPOへの加盟申請が2017年1月、その後の発効となり2017年4月頃を予定しているとのことです。

なお、弊所は、新商標法の QA を作成しましたので、ご要望の方は弊所までご連絡ください。

また、弊所でタイ政府に確認した処、マドプロ加盟への申請がまだ発出されておらず、最短でも2017年7月加盟が予想されますが、まだ先に延びそうです。

(再信: タイ知的財産裁判所の控訴審導入について)

2016年10月より、控訴審の導入が国会承認され施行されました。この控訴審は、今まで二審制としていた特殊事件(労務、知財、税務、破算、家庭事件)に適用されるもので、2016年7月末より最高裁取り扱いとなった案件を対象としています。特に、労務事件が圧倒的に多いのが特徴です。現時点、この控訴審に提訴した知的財産事件は1件のみという情報です。

(再信: PPH におけるクレーム対応表の記載についてのご注意)

最近、弊所にて他事務所が取り扱っている PPH 案件を解析した処、クレーム対応表には全て同一である旨、記載されているにも関わらず、登録クレームが日本特許クレームとなっておらず、欧州クレームとなっている案件が散見されております。このような実務は、PPH の二国間合意の趣旨に反し、悪用している事例ですので、ご注意ください。もし、欧州クレームに合わせるには、一旦日本クレームに合わせた後に、普通の補正で欧州クレームに合わせるようにして戴きたいと思います。

～編集者より～

昨夜、雷雨とともに気温が急激に下がった。バンコク近辺では小規模な洪水が発生した。そろそろ雨季に入ろうとしている気配を感じる。

各所から矢のような質問が弊所に来たので、暫定憲法44条に基づく首相命令による特許審査促進についてから始める。

現時点での首相命令の発動予定は、まだない。3月上旬頃の情報では、一か月程度で発動という情報だったが、まだである。また、詳細実務について知的財産局主催の説明会があると聞いているが、その開催予定もまだない。どうも噂では、医薬品特許審査についての検討が長引いているらしい。

日 ASEAN 長官会合及びシンポジウムなるものが、5月に金沢で開催されると聞いた。つまらない概念的な協力に関する話題よりも、是非実効性のある以下のような課題を議論して戴きたいと思い、この場を借りて提案したい。

①現地日系企業と現地政府の間の現地チャネルを構築することである。

現地日系企業での知財問題を直接に現地政府と相談あるいは交渉できることは、日系企業にとっても、現地政府にとっても、非常に意味があることではなかろうか。

過去、タイでは、通常、年に2回ほど知財対話と称して、現地欧米企業、現地韓国企業、そして現地日系企業と分けて、その現地ならではの問題を、現地政府（知財当局及び関係政府機関）が吸い上げてきた。また、制度改革においても、その場で意見を現地政府に述べて来ている。

特に、これまでの我々の成果として、タイでは、2012 年に、タイ特許審査の遅延問題について、権利化期間分析し、タイ政府に対し報告し、その流れが、昨年からの大幅な増員に繋がってきたと我々は自負している。さらに、このような要求の場とともに、技術説明会などを開催し、日本企業及び日系企業が審査官への審査協力を示す場でもあり続けている。

このような現地政府との対話機会を ASEAN 各国に設けて、現地日系企業の知財への取り組みや相談を現地政府が関与し情報提供などのサービスを行うことは、両者にとって、非常に意味があることではなかろうか。

②現地政府が主催する知財イベントへの日本企業の積極的な招聘参加を約束することである。

知財普及のために、各国現地政府は精力的に活動を繰り広げている。他方、一時的なイベントを日本政府が関与してイベントを持ち込むことよりも、現地政府が主催するイベントに現地日系企業が参加していくことが、非常に現地政府の普及活動を勢い付けることになる。今や現地政府への特許出願の 30%が日本企業からの出願（特にタイ、インドネシア、ベトナムでは出願国で日本は第一位である）である。それ相応の責任を感じてほしいものである。日本政府が音頭をとって、是非日本企業を通じて現地日系企業に対し啓蒙普及活動への参加協力を呼び掛けて戴きたい。

タイでは、今年5月2日から4日まで IP フェアなるものが開かれる。他の ASEAN 諸国も5月近辺、すなわち WIPO の日に催し物が集中する。このような時にこそ、日本企業や日系企業が IP 重視する姿勢を示さなければ、日本は、日本政府が自負する知財立国とはとても言えないのではなかろうか。是非、日本政府幹部は、さらなる知財普及への貢献を東南アジアでの展開を日本企業に求めては如何だろうか。

③水際措置の意匠や特許への拡大への方向性を要請すべき時期ではなかろうか。急に具体的な話になるが、SEAIPJ（東南アジア知財ネットワーク、ジェトロバンコク事務局）は、昨年から今年初めにかけて、タイ税関との会合を2度にわたり行い、意匠や特許への水際措置拡大を要請してきた。しかしながら、TRIPS 協定での商標と著作権以外の取り決めはないとの理由で、改正に非

常に後ろ向きであるのが、実態である。

我々は、タイは非常にデザイン振興に熱心な反面、このような商標や著作権のみの水際措置を続けていると、タイ発のデザイン創作に影響を与えると主張したい。もう ASEAN は、TRIPS を卒業してもよいのではないか。その手始めに意匠を水際措置対象へ組み込むことをお勧めしたい。

偶然なことに、タイの新関税法法案が、3 月 9 日に国民評議会を通過し、このまま順調に行けば、9 月か 10 月頃に発効という予定となった。水際措置対象拡大は、省令で策定することができるため、是非、長官会合で持ち込んで省令改正要請をして戴きたいものである。

とにかくにも、ASEAN 市場を中国からの不正商品から守ることが、日本企業の喫緊の課題のはずである。そのために、今、この時点で、何をすべきか。ということが、日本政府行政官僚に求められている。

4月末には、米国政府の通商代表部(USTR)からの不公正貿易に関する報告書、いわゆる スペシャル 301 条の報告書 (Special 301 Report, <https://ustr.gov/sites/default/files/USTR-2016-Special-301-Report.pdf>) が、議会に提出される。すでに、フィリピンは優先監視国及び監視国から卒業し、残りの優先監視国は、インドネシアやタイだけとなってきた。ベトナムですら監視国に留まっている。これも、非常に政治的な流れがあると思うが、今年の報告書にむけて、バンコクポスト紙は、2 月 15 日付け論説「トランプの知的財産施策は不公正だ、Trump's IP actions unfair」を掲載した。

「タイは、過去 10 年間最下位にランク付けられている。今年4月も“最下位中の最下位”にリストされるとほぼ思われている。知財侵害品が街に溢れているものの、しかしながら、この 10 年は、合法的なものであり、スラユット軍事政権で行われた医薬品の強制実施権は、TRIPS を適用したものに過ぎない。米国政府は、この政策を国際特許法の抜け穴であると非難している。……知財保護の分野は、国際協力の余地が大きく存在し、トランプ政権は、新しい筈で、綺麗に掃除するべきである。4月に公表されるスペシャル 301 条は、その手始めとなろう。」

さて、4月末に乞うご期待である。

～タイの知的財産権保護の進捗にアメリカの映画及びソフトウェア分野が満足した～
アメリカの映画及びソフトウェア大手は、知的財産権を保護するためのタイの精力的な試みに照らし、その成果に満足しているとして、アメリカ通商代表部(Office of the United States

Trade Representative : USTR)に対し、タイの今年の貿易ステータスを格上げするようにと提案した。タイ知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)のトサポン局長は、アメリカは知的財産権侵害を減少させるためのタイの試みと侵害者を罰するための法律の通過、及び、タイ政府が過去数年間にわたり著作権侵害品の撲滅に多くの組織とともに集中してきたことに満足すべきであると述べた。USTRに対し、タイの貿易ステータスを優先監視国リストから監視国リストに格上げするようにと助言した主体は、多くのハリウッドの映画会社、音楽会社、エンターテインメントソフトウェア会社、及び書籍の著作権者を含む国際知的財産権同盟(International Intellectual Property Alliance : IIPA)である。トサポン局長は、特に、マイクロソフトにより設立されたビジネスソフトウェアアライアンス(Business Software Alliance : BSA)は、タイの侵害抑制努力に満足しているため、今年タイを監視国リストへ格上げするようにと支援している、と述べた。タイは知的財産権保護意識の欠如と侵害防止のための特別法の欠如を理由に、2008 年以降、アメリカのスペシャル 301 条報告書において優先監視国リストに掲載されている。トサポン局長は、しかしながら、アメリカ研究製薬工業協会(Pharmaceutical Research and Manufacturing of America : PhRMA)、反海賊版国際会議(International AntiCounterfeiting Council)、バイオテクノロジー産業協会(Biotechnology Industry Organization : BIO)といったいくつかの団体は、USTR に対しタイを優先監視国リストに今年留めるようにと提案したと述べた。トサポン局長は、アメリカがタイを格上げしようがしまいが、タイ政府は民間企業との知的財産権保護の増進と侵害抑制の協力を続行する、と強調した。

(2017 年 2 月 18 日、タイネーション)

～タイ石油開発公社がイノベーティブな研究開発を進める～

タイ証券取引所に上場している唯一の石油採掘企業である、タイ石油開発公社(Petroleum Authority of Thailand Exploration and Production : PTTEP)は、自社の探査設備を維持し、また、以前に輸入された施設の費用削減を行うために、自社のノウハウ及び技術を創出する、イノベーションへの投資をより多く実行する。Phongsthorn Thavisin COO は、バンコクポスト紙に対し、PTTEP はすでにすでに投資されたイノベーションによる探査及び生産設備へのメンテナンスプロセスを実施している、と述べ、このプロセスはメンテナンスコストを削減するだけでなく、輸入されたノウハウ及び専門技術によって必要とされるメンテナンス期間を削減するものである、と述べた。Phongsthorn COO は、PTTEP が自社固有の技術創出に成功した結果として、現在、PTTEP は親会社であるタイ石油公社(Petroleum Authority of Thailand : PTT)の他のグループ会社に対してメンテナンスサービスを提供できるようになっている、と述べた。Phongsthorn COO は、PTTEP は自社のイノベーションを通じて過去数年間にわたり、100 億パーツに上るメンテナンスコストを節約してきた、と述べ、このイノベーションは引き続き数年間にわたりさらに 100 億パーツのコスト削減に寄与する、と述べた。コスト削減プロジェクトにより、PTTEP は世界的原油価格低迷にもかかわらず、2016 年

に3億7,200万ドルの純利益をあげた。この結果は、一昨年の8億5,400万ドルの純損失を逆転するものである。PTTEPはオーストラリア沿岸部における探査及び産出に注力している。(2017年2月20日、バンコクポスト)

～タイに日立がエレベーター技術者のトレーニングセンターを設立する～

株式会社日立製作所及び株式会社日立ビルシステムは、昨日、チョンブリー県に、エレベーター及びエスカレーター事業に従事する技術者を対象としたアジアトレーニングセンターを公式開業したことを発表した。日立初の日本国外のトレーニングセンターは、先月ソフトオペレーションを開始しており、地域における日立のエレベーター及びエスカレーターの設置、メンテナンス技術及び安全管理を対象とするものとして位置づけられており、アジア諸国における中堅技術者を育成する。峰村忠志アジアトレーニングセンタ長は、9月までに設置、メンテナンス、品質保証スタッフを含む180名の技術者をトレーニングする計画であると述べた。コスト及びトレーニング予算は明らかにされていない。日立製作所及び日立ビルシステムは、足立区にエレベーター及びエスカレーター運用に従事するエンジニアの総合トレーニング拠点としての人材開発センターを有している。従前、アジアにおける日立の現地会社は自社でエンジニアをトレーニングし、シニアエンジニアに限って足立区の人材開発センターでトレーニングを受けさせていた。昨年9月に機械室の不要なエレベーターをアジア地域で発売したことにより、日立製作所及び日立ビルシステムは、トレーニングプログラムを改訂し、業務及び技術レベルに応じて段階的にエンジニアをトレーニングするスキームを作り上げた。アジアトレーニングセンターはこの新たなスキームの下で、中心的役割を果たすこととなるエンジニア育成拠点として設立され、自社で基礎的なトレーニングを受けた、海外各社の技術部門のキーパーソンに対する中間レベルのトレーニングを行う。日立はタイ、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、ベトナム、中国本土、香港及びインドの10カ国では系列会社を通じて、その他の国ではディストリビュータを通じてエレベーター及びエスカレーター事業を行っている。日立はエレベーター及びエスカレーターの成長市場として、東アジア、インド及び中東に期待している。これら地域の成長市場での競争のため、日立は昨年、さまざまな国に販売及びメンテナンス拠点を設置し、9月に機械室の不要な新型エレベーターをアジア及び中東向けに投入した。峰村センタ長は、タイがアジアトレーニングセンターの場所として選定された理由として、タイにおけるサイアム日立エレベーターがアジア及び中東向けにさまざまな種類のモデルを製造していること、日立のグローバルビジネスにおいてタイが重要拠点の一つであることを挙げている。峰村センタ長は、2018年にアジアで5,000台のエレベーター及びエスカレーターを販売する目標を立てていると述べた。2015年の受注台数は約2,000台である。(2017年2月23日、タイネーション)

～タイで特許出願の審査遅延問題解決のために命令発行が承認された～

2月28日15時40分、総理府広報官の Sansern Kaewkamnerd 中將は、商務省知的

財産局による特許出願審査の遅延問題解決のための提案について、国家平和秩序評議会が暫定憲法第 44 条に基づく命令の発行を承認したと発表した。この提案は、現在審査が遅延している 20,000 件以上の特許出願について、外国での審査を通過した出願人に対しては厳格に基準を定めず、模倣に関する事項の審査を行うというものである。今後 3 ヶ月以内に 12,000 件以上の特許の発行が可能と予想され、さらに、高額な薬剤を保護するため、3,000 件以上の薬剤特許の登録に関する特別措置が行われる予定である。

(2017 年 2 月 28 日、マティション)

～タイ政府は企業に“トラスト”マークを採用することを勧める～

環境、人権、社会的責任に関する世界的なトレンドに従い、タイ国際取引振興局 (Department of International Trade Promotion : DITP) はタイ企業に対し、国内製品をより世界市場で受け入れられるように、“タイトラストマーク (Thailand Trust Mark : TTM)” の採用を奨励する。DITP の Malee Choklumlerd 局長 (S&I 注: 元 DIP 局長) は、政府は製品製造者及びサービス提供者に対して、タイ製の製品及びサービスの質を保証するために、DITP から TTM 認証を取得するよう促している、と述べた。Malee 局長は、これまでに約 700 のタイ製造業及びサービス業の企業と同様に輸出者が TTM 認証を取得しており、このことは世界市場におけるこれら企業の物とサービスの質の信頼度を高める助けとなるものである、と述べた。TTM は商務省によって創出された証明商標である。DITP は、商標を付した物とサービスは、環境、人権、社会的責任を考慮した国際標準に則ったものとして保証される、と述べた。TTM 商標振興のため、DITP は国内外にタイのイメージを反映すべく宣伝を行う。例えば、DITP は CNN オンラインを通じて商標を広めることとしており、対象となる市場は、アメリカ、EU、日本、中国、アセアンである。タイ政府はまた、国内向けにタイ人が認証を信頼しその重要性を認識するように、TTM を普及させることとしている。

(2017 年 2 月 27 日、タイネーション)

～タイ政府は主要分野の研究開発推進に対し税制優遇を与える～

タイ政府は昨日、食品、農業、及びバイオテクノロジー; 公衆衛生、ヘルスケア及びバイオ医療技術、ロボティクス及びスマートデバイス; デジタル、モノのインターネット及び人工知能; クリエイティブエコノミー、カルチャー及びライフスタイルの 5 つの事業分野における研究開発により多くの投資を行う企業グループを対象とする税制優遇を認可した。Prajin Juntong 副首相はプラユット首相が議長を務める国家創造研究政策委員会 (National Policy Council for Research and Innovation) が昨日、5 分野に対する研究開発へ企業グループがより多く投資を行うよう、研究開発費の税金控除を 200% から 300% に引き上げることを認めるように、との提案を受け入れた、と述べた。この税制優遇は 2017 年から 2019 年まで提供される。Prajin 副首相は、2016 年から 2020 年の間、個々の企業に対して提供される同様のインセンティブも残る、と述べた。タイ政府は本年の研究開発費用を GDP の 1% とすることを目指し

ていたが、この目標は 2018 年に繰り下げられた。2016 年の研究開発費用は概算 GDP の 0.75%であり、本 2017 年の目標は GDP の 0.8%である。

(2017 年 2 月 28 日、バンコクポスト)

～タイ商工会議所大学が研究において貿易協定実現の迅速化を提言～

タイ商工会議所大学の Aat Pisanwanich 国際貿易研究センター長は、その研究において、トランプ政権の景気刺激策の下、米国経済が今年 0.8%成長すれば、タイから米国への輸出額は 1 年で 172 億 4,000 万パーツまで増えるとの見方を示した。最良のシナリオとして、米国経済が 1%成長すれば、タイの対米国輸出額は 183 億 2,000 万パーツまで増えると考えられている。Aat センター長は(対米貿易において)企業は、知的財産権、衛生基準、労働基準及び環境等の新しい形の非関税障壁への準備が必要であると警告している。研究においては中国製品に 40%の関税を課すとしたトランプ大統領の発言について評価を行い、これにより中国の対米国輸出額が 11.4%、金額にして 1.7 兆パーツ減少し、同時に中国の経済成長が 1.8%落ち込み、中国はタイ製品の主な輸出先であるため、タイにも悪影響があるとの考えを示した。研究では米国とは現在暗礁に乗り上げている FTA 交渉を再開し、東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)に関し、関係各国と協議を迅速化するよう提言している。

(2017 年 3 月 1 日、タイネーション)

～タイ商務省は特許登録スピードアップのために暫定憲法第 44 条の規定を用いることを支援する～

タイ商務省(Ministry of Commerce : MOC)(Commerce Ministry)は、類似する特許を認証した外国政府の判断を部分的に考慮に入れることにより特許出願を効率的に扱うための、軍事政権下での暫定憲法第 44 条による問題解決策の利用を支援する。アピラディ商務大臣は、36,000 件超の特許出願が知的財産局(Department of Intellectual Property : DIP)における審査段階にあると述べた。憲法第 44 条は外国の審査結果がすでに出た案件の一部に対して特許を認めるために用いられる。憲法第 44 条による効率化は短期的なものであり、長期的には、DIP が早くより効率的な特許審査のための、1979 年特許法の改正作業を行っている。この改正に対する公聴会は今年半ばに行われる見込みである。アピラディ商務大臣は、DIP の業務は、特定の技術分野における知識と専門技術を備えた審査官が不足したまま行われている、と述べた。現在、DIP にはこれらの分野の審査官がたったの 24 名しかおらず、一方で特許出願は増加している。いくつかの NGO は憲法第 44 条の規定により薬品特許の認可を急ぐことで薬価を上昇させるおそれがあるとして反対している。

(2017 年 3 月 3 日、タイネーション)

～タイ投資委員会は研究開発投資を促進する政策を実施する～

タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)によれば、タイ政府の投資家支援政策に引きつけられて、世界的大企業がタイにおいて研究開発により多くの投資を開始した。BOI のヒランヤー長官は、17 のプロジェクトが BOI によって承認されてから今年これまでに、研究開発投資が 25 億バーツに達したと述べた。17 のプロジェクトのうち 1 つは、原子スケールで原子が各頂点を形成した二次元形状の六角形格子の形状をなす炭素同素体であるグラフェンの研究開発に対する投資を開始した、イギリス・ヘイデルテクノロジー社によるものである。ヒランヤー長官は、BOI は政府の支援、特に、BOI のタイでの研究開発に対する投資を外国投資家に奨励するための投資恩典により、研究開発投資が本年着実に増加することを期待している、と述べた。BOI は新たな投資対象を 2016 年に 5,500 億バーツに設定しているが、今年は 6,000 億バーツにまで引き上げることを目指している。昨年、BOI は対象技術に対する投資支援のためのインセンティブを承認したが、これは他の事業には最長 8 年までしか許されていない免税期間を対象技術に対して 13 年まで延長することを含んでいる。(2017 年 3 月 9 日、バンコクポスト)

～タイ政府はハーブ製品振興を計画する～

タイ政府は向こう 5 年間でハーブ医薬品及びハーブ製品製造ビジネスを振興することで経済を牽引することを目指している。この計画はハーブ製品の貿易額を 3,200 億バーツに、ヘルスケア施設で用いられるハーブの額を 30 億バーツにそれぞれ、引き上げることを計画している。昨年、政府は、プラーチーンブリー県、スラートターニー県、チェンラーイ県、サコーンナコーン県の 4 県で、ハーブビジネス開発のモデルとしての、いわゆる「ハーバル・シティ(“herbal city”)」設立を計画した。国家ハーブ開発基本計画 2017-2021 は、国内外での高い需要のあるハーブ製品の開発及び生産振興、ハーブ産業の質のさらなる向上と国際基準にあったマーケティング、医薬及び健康増進目的のためのハーブ利用振興、ハーブ製品のバリューチェーンとともに経済を成長させる政府政策の強化及び持続的実行の、4 つの基本戦略により構成されている。この観点から、プライ、ターメリック、タイショウガ、ツボクサの 4 種類の主要ハーブ製品のバリューチェーン改善を計画するプロジェクトに総額 11 億 6 千万バーツの資金が当てられた。プラーチーンブリー県のアバイブーベ病院(Chao Phya Abhaibhubejhr Hospital)は、政府のより広くハーブを振興するとの政策に沿って、ハーブ化粧品を日本及びミャンマーに輸出しており、向こう 3 年間でアセアンハーブ化粧品市場におけるトップシェア獲得を目指している。

(2017 年 3 月 10 日、バンコクポスト)

～タイ政府は知的財産優先監視国リストからの除外がすみやかに行われると考えている～

タイ政府はタイが来月、アメリカの知的財産優先監視国リストから除外されることに楽観的であるが、関連政府機関は知的財産侵害対策の努力を続ける、と述べた。Sontirat

Sontijirawong 商務副大臣は、タイは特に 8 県における 25 地区に広がるいわゆるレッドゾーンにおいて、知的財産侵害抑圧のための猛烈な努力を継続している、と述べた。レッドゾーンにはバンコクのマープンクロンセンター、パンティッププラザ、クロントム、バンモー、スクムビット通り、パッポンの他、チェンマイ及びブーケットの市場、カンボジア国境のローンクルア市場が含まれている。Sontirat 副大臣は、商務省と、国内治安維持部隊(Internal Security Operations Command : ISOC)、特別捜査局(Department of Special Investigation's : DSI)及び国家警察がチームを組んでこの問題と取り組んだ結果、マープンクロンセンターとローンクルア市場では特に、侵害率が 80%まで低下したと述べた。特に、ビル及び街区のオーナーは、侵害品を販売した業者とは賃貸契約の更新を行わないように求められている。Sontirat 副大臣は、侵害品の約 80%は外国から、そのほとんどは国境地帯を経由して輸入されている、と述べた。デジタル侵害、特に、流行のソーシャルメディアを用いた取引もまた急増している。政府職員は、特にフェイスブックのようなソーシャルメディアプラットフォームを経由して実行された場合のデジタル侵害の徹底的な取り締まりや、侵害品輸送時の配送サービスの抜き打ち検査実行をスピードアップするように求められている。何よりも重要な戦略として、政府は 8 月に、短期、中期、長期の行動計画を含む知的財産リフォームロードマップ 20 年計画を承認した。短期行動計画は政府に対し新たなエンフォースメント手段を通じて、4 月に優先監視国リストからタイを除外させるよう求めている。プラユット首相が議長を務める国家知的財産政策委員会(National Intellectual Property Policy Committee)はまた、タイの関係省庁とアメリカのカウンターパートにより共同して実行される、長期リフォーム計画及び行動計画を承認した。昨年、政府職員は衣服、革製品、靴、腕時計、モバイルフォン、コンピュータ及び DVD プレーヤーを含む、360 万点、価額にして 17 億バーツ相当の偽物を押収した。プラユット首相は、過去数年にわたってタイが行ってきた、抑制だけでなく、防止、啓発キャンペーン、及び法改正の努力が、4 月下旬に策定されるアメリカの優先監視国リストからタイを除外するに十分であることを望んでいる、と述べた。

(2017 年 3 月 10 日、バンコクポスト)

～中国政府はイノベーション振興のためにインセンティブを提供すべきである～

中国政府は過去数年間にわたり高い技術創出をアジェンダとして掲げ、多くを達成してきた。中国の技術投資は急成長しており、2015 年には研究開発費総額は 1 兆 4,200 元(2,070 億ドル)に達し、世界第 2 位となり、研究開発従事者数は 395 万人と世界 1 位となった。2016 年には、中国は 100 万件超の特許を認証している。技術イノベーションシステムは着実に改善されており、政府はその更新のために多くの手順を踏んでいる。しかしながら、他のイノベティブな諸国と比べて、未だいくつかの解決すべき課題がある。中国のイノベーション能力は未だ比較的弱い。技術を導入し既存技術上に増大するイノベーションを作り上げてはきたが、新技術のイノベーションにはあまり注力されていない。このことが、いくつかのコアテクノロジーにおいて中国が他国に依存している状況をもたらしている。例えば、情報エレクトロニ

クス産業において、ハイエンドチップの約 80%と、基本ソフトウェアの約 90%は輸入されている。また、中国にはイノベティブな才能が欠けている。中国の教育システムは知識を土台とした啓発に特化しており、イノベティブな才能、特に、ハイレベルの科学者及び技術者が不足している。中国は現在、イノベーションに立ち足る全ての障壁を破壊することによる技術システムの刷新を急いでいる。習近平国家主席の一連の講話に基づき、技術分野においては、ファイナンスのイノベーションとインセンティブの改善の 2 点の刷新に注力されている。研究が商用化を達成した応用技術については、市場に移転されるか、商業利用及び実際の製品に適用されるべきである。したがって、このための投資は主に民間企業あるいは社会資本を通じて供与されるべきである。中国政府は鉄道、通信、電力といった社会資本に対しより多くの分野を開放すべきであり、技術及び資本の統合を進めるべきである。中国はまた、技術イノベーションに対しよりいっそうのインセンティブを創出するべきである。技術イノベーションは、政府、企業、研究機関及び研究者を含む長い産業チェーンを有しており、このチェーン上の全員がやる気になった時のみ、技術イノベーションが発展する。中国政府は現在、イノベーションを用いた開発振興が国の戦略となっていることから、技術イノベーションに対し非常に乗り気である。しかし、企業、研究機関及び研究者を活性化させるためには、効果的なシステムが必要とされる。企業にとってのイノベーションに対するモチベーションは利益であり、そのため政府は公正な競争のために良い市場環境を創出し、あわせて企業のイノベーションが利益をもたらすように知的財産権保護を強化すべきである。中国はまた、研究者に対し、大仕事をなすよう鼓舞するだけでなく、良いキャリアと給料により褒賞を与えることで、研究者が研究結果からしっかりと利益を得られるように、より注意を払うべきである。他にも中国の技術システムの刷新にはいくつかの扱うべき事項がある。まず、技術開発戦略とともに、中国政府は世界的視野を持って、世界の技術開発のトレンドを観察し中国にとって適切な計画を立案するべきである。次に、中国はそのイノベーション戦略のトップレベルでのデザインを改善すべきである。中国はさまざまな分野で多くの異なった開発戦略とインセンティブ政策を進めているが、戦略相互及び政策相互は関連があまりない。3 番目に、知的財産権保護の強化が必要である。中国は企業の無形資産保護のために法規則を完全に整備しなければならない。重要なことを忘れていたが、中国は商業利用に対する技術移転を早めねばならない。それが経済と社会開発を引き上げるものである。

(2017 年 3 月 3-9 日、チャイナデイリー)